

平成 1 5 年度の科学技術関係予算について

平成 1 5 年度政府予算における科学技術関係経費の構成について	1
平成 1 5 年度科学技術関係予算の府省別計上比率及び予算別計上額	2
科学技術関係経費における原子力、宇宙等の経費の割合	3
平成 1 5 年度科学技術関係予算における「ビッグサイエンス」の施策例	4

平成15年度政府予算における科学技術関係経費の構成について

予算計上主体および用途別集計（括弧内は前年度予算額）

（単位：億円）

用途別	特殊法人等 6,521 (9,285) (うち国費 6,078 (8,537))		独立行政法人 5,882 (2,869)	内局 9,232 (9,556)	国立試験 研究機関 2,307 (2,091)	大学等 12,388 (12,333)			
			競争的資金 3,490 (3,443)			国立大学等 10,682 (10,624)	附置研 及び 大学共同 利用機関	大学院、 学部等	公・私立大 学 1,706 (1,709)
研究費	3,155 (4,721)	410 (734)	337 -	2,743 (2,709)	3,107 (3,407)	1,655 (1,452)	515 (570)	737 (701)	1,476
各種制度事業費	1,696 (2,664)		5,331 (2,758)		3,311 (3,264)	196 (180)	574 (621)	2,324 (2,286)	(1,471)
人件費	747 (924)				-	357 (362)	616 (634)	3,886 (3,854)	
施設費	511 (211)		214 (112)		70 (175)	98 (98)		891 (922)	229 (237)
							産学連携等研究費 1,139 (1,036)		

（文部科学省資料を基に内閣府作成）

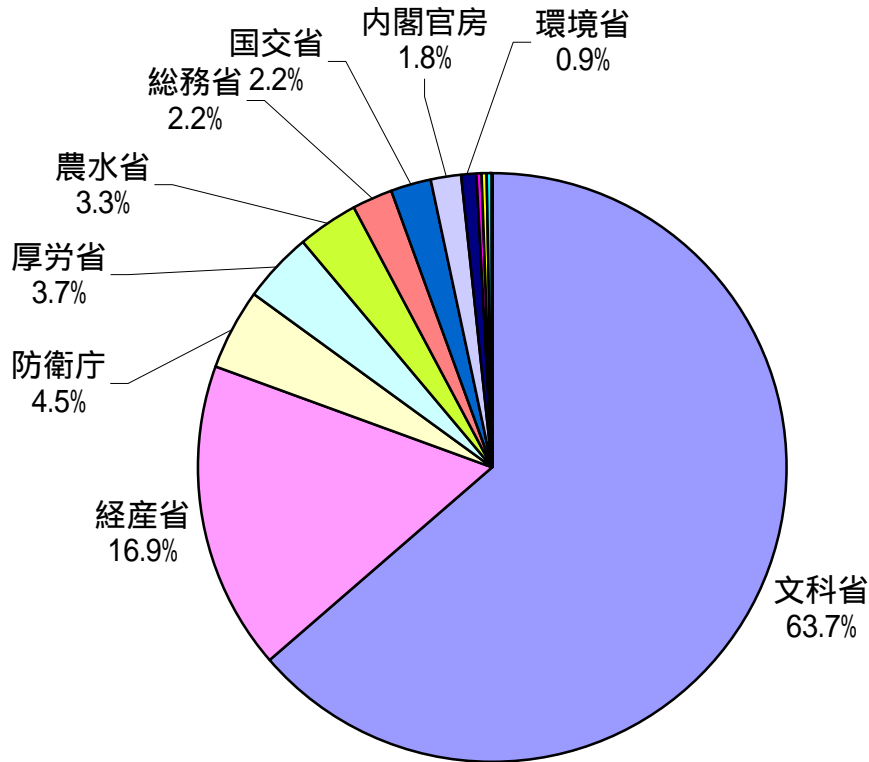
* 四捨五入のため、合計が合わないことがある。

* 各種制度事業費等には、一般行政費の他、「研究評価」、「産学官連携」、「地域科学技術振興」、「理解増進」、「人材養成」、「知的基盤整備」、「研究情報基盤整備」、「国際交流」の各研究システムに係る事業経費等が含まれる。

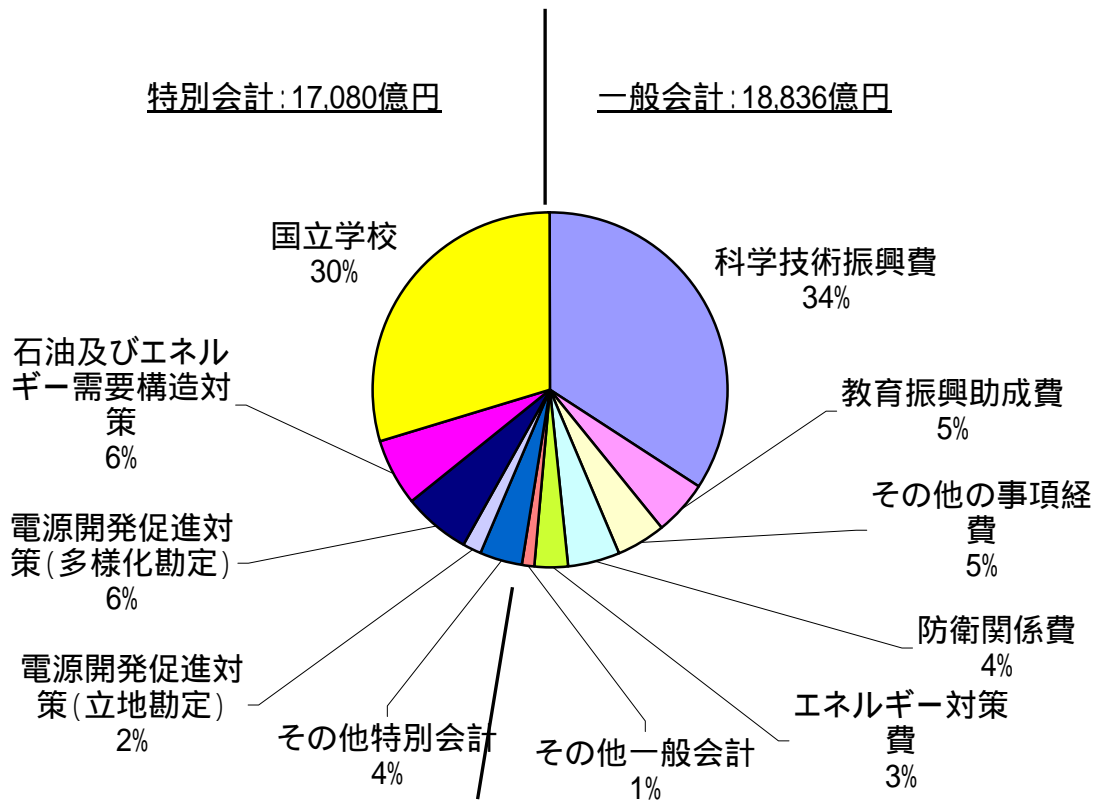
* 人件費は、当該組織の直接人件費のみを計上。

* 上記「特殊法人等」には自己財源を含んでいる。

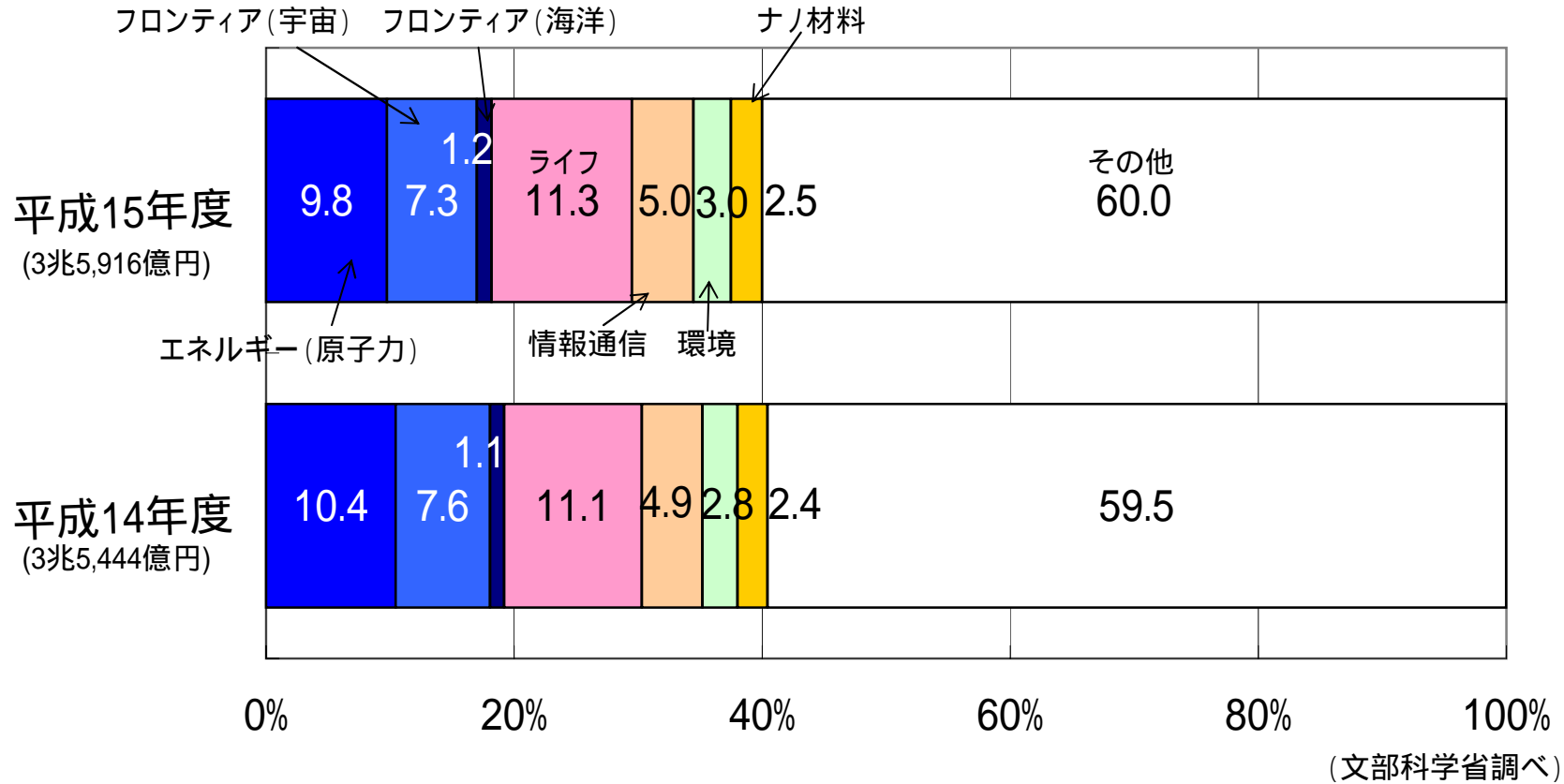
平成15年度科学技術関係予算の府省別計上比率



平成15年度科学技術関係予算の予算別計上額(全府省)



科学技術関係経費における原子力、宇宙等の経費の割合



平成15年度科学技術関係予算における「ビッグサイエンス」の主な施策例

平成15年度の科学技術関係の施策のうち、素粒子研究、宇宙研究、海洋研究、原子力研究等、比較的大きな資金投入を要する学術研究等から、主な施策を抜粋した。

事 項 名	(金額:百万円)	
	15年度 予算額	14年度 予算額
・ 深海地球ドリリング計画	8,205	7,109
・ ニュートリノ研究の推進	2,255	1,826
・ 大型光学赤外線望遠鏡「すばる」計画の推進	3,393	3,393
・ 南極地域観測事業	4,929	4,546
・ 第21号科学衛星(ASTRO-F)	5,089	2,853
・ 第23号科学衛星(ASTRO-E)	3,037	1,829
・ 月周回衛星(SELENE)	3,319	3,749
・ 宇宙ステーション計画等	37,679	37,820
・ 高エネルギー加速器研究機構	6,141	6,895
・ Bファクトリー計画の推進	8,562	8,614
・ 大強度陽子加速器計画の推進(原研、KEK共同)	13,580	10,868
・ 大型放射光施設(Spring-8)の運用体制改善	11,242	12,887
・ RIビームファクトリー計画の推進	5,229	4,324
・ 核融合科学研究所	5,621	5,623
・ JT-60の運転・整備	2,854	2,988
・ 高速実験炉「常陽」	3,585	4,449
・ 高速増殖原型炉「もんじゅ」	12,243	11,982

4

(注)

1. 平成15年度予算編成において優先順位付けを行った施策より抜粋。

2. 平成15年度科学技術関係予算における原子力関係の予算は約3,500億円、宇宙関係の予算は約2,600億円、海洋開発関係の予算は約400億円である。